

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

Personal is Political : 同性婚について考える

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2024-05-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 朴, 育美 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/2000213

Personal is Political —同性婚について考える—

外国語学部 教授 朴 育美

2023年2月1日の荒井首相秘書官(その後更迭)の同性愛者に対する発言が波紋を呼んだ。オフレコだったからこそ本音が出たのか、総理に最も近いところにいる人が、記者の質問に対して「人権は認めるが、隣に住んでいたら嫌だ。見るのも嫌だ。」さらに「同性婚を導入すれば社会のありようが変わってしまう。国を捨てる人、この国にいたくないと言って反対する人は結構いる。」と語ったとされる。G7の国では日本以外すべての国で同性婚が認められているか、それに準じる権利が法律で保障されており、また朝日新聞が2023年2月に行った世論調査では72%が同性婚に賛成であると答えた中で、この発言は時代錯誤も甚だしいとして与野党から厳しい批判を受けた。

しかし荒井氏の発言そのものは批判しながらも、自分自身の答弁もまた、差別の構造を支えているということに無自覚な政治家は少なくなかった。例えば「(同性婚を認めることで)社会が変わってしまう」と答弁した岸田首相や、「かえて性的少数者が不利益を被りかねないとの懸念がある」として、LGBTなど性的少数者への差別解消のための「理解増進法」の制定に慎重な態度を示した高市早苗氏などだ。結局、理解増進法は自民党保守派の意向で、超党派議連の法案にあった「差別は許されない」が「不当な差別はあってはならない」に、「性自認」は「ジェンダー・アイデンティティ」に修正、さらに「すべての国民が安心して生活できることとなるよう、留意する」という文言が追加され、2023年6月16日に法制化された。

荒井氏の「隣に住んでいたら」という発言を聞いて、もう30年ほど前になるが、在日コリアンが多く住む地域に住む子供たちを対象に行った、「在日コリアンに対する意識調査」を思い出した。アンケートで「キムさ

んが隣に引っ越してきたら」「キムさんがあなたのクラスの先生だったら」「キムさんの子どもが友達になりたいと言ってきたら」「キムさんの家族とあなたの家族が結婚したら」という質問に対して、「たいへんいい」「まあいい」「どちらでもない」「あまりよくない」「よくない」「わからない」の選択肢から答えてもらうものだった。

調査の主なねらいは、在日の友人の有無、外国経験の有無、在日についての学習や人権教育の経験の有無が、子供たちの意識にどのような変化をもたらすのか、その相関関係を明らかにするものであった。しかし印象に残ったのは「キムさんの子どもと友達になること」には60%ほどが好意的だったのに、隣に引っ越してきたら、自分のクラスの先生だったらという質問では40%、身内同士が結婚することに対しては25%と、状況に応じて肯定的な気持ちに変化していくことだった。友達ならいいけど、身内になると抵抗を感じるという調査結果は、差別意識のグラデーションを感じさせるものだった。

自分との境界線が明確な個人としていてくれるのはいいが、自分と地続きの場所にいてもらうのは困るという感覚は「人権は認めるが隣にいるのは嫌」とした荒井氏の発言と呼応する。荒井氏は、同性愛の人に対する嫌悪感は個人的なもので、それは個人の内的自由の領域で、同性愛者の「人権」は認めるのだからそれは差別にはならないと考えていたようだ。しかし、人権を認めるということは、自分の目に入らないどこか遠くに存在するのを許容することではない。ましてや差別問題の着地点ではありえない。

あからさまな差別が減っていても、就職時に「うちの会社はあなたが在日でも差別しませんよ。でも会社では通名（日本名）を使ってもらいますが、大丈夫ですね。」と確認され、結婚相手の両親が「あなたが娘（息子）と結婚するのに賛成です。でも親戚にはあなたが在日であることは話していないから、（日本人ということで）よろしく。」というやり取りがなされると、社会の中で共有されるタブーが顕在化する。このように話す人々は自分を差別主義者だとは思っていないだろう。むしろ相手のことも思いやって話しているのかもしれない。

事実、在日コリアンである当事者自身が、出自をオープンにしないことを望んでいることは少なくない。スポーツ界や芸能界で活躍している人で朝鮮半島にルーツを持つ人はたくさんいるが、出自をオープンにしている人はわずかだ。以前ある新聞社が、スポーツ界で活躍する朝鮮半島にルーツを持つ人を特集しようとしたが、企画倒れになってしまったと聞いた。時代も変化したからもう大丈夫だろうという企画だったが、出自をオープンにすることをためらう人が多かったためだ。

K ポップが人気で、韓国は最も人気のある旅行先の一つである現在、差別は過去のものとして捉える人も多いかもしれない。しかし圧倒的多数の在日が通名を使い続け、民族的出自をオープンにしていないのは、日本で育った彼ら／彼女らは日本社会の慣習を内面化し、タブーの意識を共有しているからだ。一方、日本社会の中にある差別の歴史や構造を共有していない、韓国で育った韓国人にはそのようなタブー意識は共有されていない。このことは、差別とは二項対立的に差別する人・しない人がいるのではなく、文化的に共有される状況や文脈の中に現れるものであることを認識させてくれる。

差別は生活様式や習慣として定着するからこそ、狡猾で息が長い。フェミニズムのスローガンにあった personal is political(個人の問題は政治の問題)は、女性が「個人の問題」として捉えた葛藤が、社会構造の問題、つまり政治の問題であることを指摘した。ある特定の文脈の中で、差別が「当たり前の状況」としてとらえられている時、差別される側の葛藤は、個人の内面の問題としてとらえられ矮小化されがちだ。

しばしば指摘されることだが、アメリカの黒人差別やアジアヘイトなどと違って、日本語ネイティブとして育ち外見的にも見分けがつかない在日コリアンのマイノリティ性は、目に見えるものではない。在日には「隠す」という選択肢がつきまとう。同性愛者差別にも共通する点だが、自分の属性を肯定的にとらえようとしても、「何となくタブー」「大きな声で言うことではない」慣習の中で育ち、デフォルトが「隠す」状態から始まる時、それは当事者の内面の問題となり、多くの場合、自己肯定感を蝕んでいく。

2011年に撤廃されたが、アメリカで1993年に可決された Don't ask don't tell 法案も「隠す」ことを前提としていた。それまで同性愛者の軍への入隊は認められていなかったが、本人がゲイであることを公表しないことを条件に入隊を容認するという法案だ。しかし、ゲイであることをオープンにしないことを求めるやり方は、同性愛の人々の存在を「ないことにする」という新しい形の差別であり、その構造を人々の中に内面化させていく。

先ほども述べたが、2023年2月の世論調査によると、同性婚に賛成している人が72%と、反対を大きく上回っている。10年前の結果と逆転したことは世論が変わってきたこと、同性愛者に対する理解が進んでいることを意味している。しかし、それをもって差別はもうなくなってきていると考えるのは拙速である。

同性愛の人に対する差別の問題は、法的な不利益—相続権がない、配偶者控除が受けられない、手術の時などの決定権がない—に焦点を当てて語られることが多く、自民党の保守派で同性婚に反対する人たちは、同性婚を認めなくても、結婚しているカップルと同等の法的保護を与えれば十分であると主張する。しかし“同等”の法的保護を認めるという対応は、結婚は本質的に異性間のものであり、同性愛は逸脱したものであるという、ヒエラルキーを固定化してしまう。当事者が同性婚を訴えるのは、それによって獲得できる法的利益のためだけではない。当事者の自己肯定感やアイデンティティを守るためには、文化や慣習に切り込まなくてはならず、そのために法律で異性愛者と全く同じ権利が認められることが必然だからなのだ。

少子高齢化の一因として、若い世代が結婚しなくなったと指摘され、ライフスタイルというよりも経済的理由で「結婚できない人」に対しては、対策を講じることが議論されている。しかしそのような議論が前提にしているのは異性愛者であり、同性婚が認められていない同性愛者にとっては、結婚は選択肢ですらない。彼ら彼女らは、そのような議論では最初から排除され、いないことになっている。

誰にも話せず何度も自死を考えた人、親に伝えるのに何十年も苦悩した

という人、親は受け入れてくれたが、そのことについてそれ以上話すことはタブーになっている、と語る人がある。彼ら彼女らはいつまでそのような思いをしなくてはならないのだろうか。社会の価値観は法律と相互作用しながら変化していく。個人的な苦しみの背後には、政治的な決断がある。同性愛が従来の「罪ではない」とか「それでもかまわないよ」というネガティブな肯定の仕方ではなく、もっと積極的に社会の中でオープンに受け入れられていくためには、異性愛と同じように「結婚」が認められることが重要なのだ。

参考資料

荒井首相秘書官、きょうにも更迭…岸田首相「言語道断だ」: 読売新聞 (yomiuri.co.jp)

同性婚、「法律で認めるべきだ」 72% 前回から増加 朝日世論調査
<https://www.asahi.com/articles/ASR2M7VB0R2MUZPS001.html>

同性婚「社会変わってしまう」 首相発言に専門家「差別肯定と同じ」: 朝日新聞デジタル (asahi.com)

高市氏、LGBT法制定に慎重論 - 産経ニュース (sankei.com)

『親と子がみた在日韓国・朝鮮人白書』P.209-276。辻本久夫、李鐘順、殷宅基他。明石書店。1994年。

『同性婚だれもが自由に結婚する権利』同性婚人権救済弁護団編。明石書店。2016年。

